

平成 25 年 度

主要施策の成果説明書

千 葉 市

平成 25 年度主要施策の成果説明について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 25 年度一般会計及び特別会計
における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成 26 年 9 月 8 日

千葉市長 熊 谷 俊 人

目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	28
6	局別決算状況	29
	総務局	30
	市長公室	34
	危機管理	35
	総務部	38
	情報経営部	39
	総合政策局	40
	総合政策部	44
	東京事務所	45
	財政局	46
	財政部	56
	資産経営部	57
	税務部	60

市 民 局	62
市民自治推進部	68
生活文化スポーツ部	74
保 健 福 祉 局	82
健 康 部	110
高 齢 障 害 部	122
こども未来局	136
こども未来部	142
環 境 局	148
環 境 保 全 部	152
資 源 循 環 部	155
経 済 農 政 局	160
経 済 部	170
農 政 部	177
都 市 局	184
都 市 部	198
建 築 部	202
公 園 緑 地 部	206
建 設 局	214
土 木 部	218
道 路 部	223
下水道管理部・下水道建設部	226
中 央 区 役 所	228
花 見 川 区 役 所	230
稲 毛 区 役 所	232
若 葉 区 役 所	234
緑 区 役 所	236
美 浜 区 役 所	238
消 防 局	240
会 計 室	244

教育委員会	248
教育総務部	256
学校教育部	260
生涯学習部	267
選挙管理委員会事務局	270
人事委員会事務局	274
監査委員事務局	276
農業委員会事務局	278
議会事務局	282

1 予算執行の概況

平成 25 年度は、以下の方針に基づき予算編成を行った。

- ①財政健全化・行政改革に向けた取組みとして、財政健全化プラン、行政改革推進プランを着実に推進するとともに、既存の事務事業については徹底した見直しを図る。
- ②第 1 次実施計画事業については、事業費の精査を行った上で事業の推進を図る。
- ③来たるべき人口減少社会に備え、将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策や、都市の活力を維持・向上させるための施策へ重点的に予算を配分する。

当初予算編成時点においては、約 169 億円の収支不足が見込まれたことから、市税の徴収対策などにより約 47 億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより約 50 億円の歳出削減を行い、なお不足する 72 億円については退職手当債の発行や、市債管理基金からの借り入れなどで対応を図った。

予算の執行段階においては、給与所得の減少等による市税収入の下振れが懸念されたこと、また、国庫補助負担金等について国の予算編成の動向を見極める必要があることなど、極めて厳しい財政運営が見込まれた状況を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても公金認識の徹底を図り、最少の経費で最大の効果をあげるよう効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 3,640 億 3,300 万円、歳出 3,609 億 5,200 万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計の決算総額は、歳入 3,247 億 7,000 万円、歳出 3,328 億 7,200 万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額 3,895 億 6,100 万円に対し、歳入決算額は 3,640 億 3,300 万円、歳出決算額は 3,609 億 5,200 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 30 億 8,100 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 2 億 9,700 万円を差し引いた実質収支は 27 億 8,400 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
389,561	364,033	360,952	3,081	297	2,784

(1) 歳入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	172,108	47.3	168,968	45.8	3,140	1.9
国庫支出金	54,558	15.0	50,645	13.7	3,913	7.7
市 債	39,975	11.0	40,429	11.0	△ 454	△ 1.1
諸 収 入	38,450	10.6	49,533	13.4	△ 11,083	△ 22.4
県 支 出 金	11,136	3.1	12,194	3.3	△ 1,058	△ 8.7
地方交付税	8,143	2.2	8,499	2.3	△ 356	△ 4.2
繰 入 金	2,942	0.8	3,185	0.9	△ 243	△ 7.6
そ の 他	36,721	10.0	35,696	9.6	1,025	2.9
計	364,033	100.0	369,149	100.0	△ 5,116	△ 1.4

① 市 税

決算額は 1,721 億 800 万円となり、構成比は 47.3%、前年度に比べ 31 億 4,000 万円、1.9%の増となった。

これは、固定資産税が家屋の新增築等により増額となったことや、法人市民税が企業収益の回復により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は545億5,800万円となり、構成比は15.0%、前年度に比べ39億1,300万円、7.7%の増となった。

これは、地域の元気臨時交付金が国の経済対策により創設されたことや、生活保護費収入が被保護者数の増加により増額となったことなどによるものである。

③ 市 債

決算額は399億7,500万円となり、構成比は11.0%、前年度に比べ4億5,400万円、1.1%の減となった。

これは、臨時財政対策債が増額となったものの、小・中学校校舎買収事業債がおゆみ野南中学校校舎等の取得の完了に伴い減額となったことなどによるものである。

④ 諸 収 入

決算額は384億5,000万円となり、構成比は10.6%、前年度に比べ110億8,300万円、22.4%の減となった。

これは、中小企業金融対策預託金収入が預託倍率の改定に伴い減額となったことや、共同運用消防指令センター整備事業収入が「ちば消防共同指令センター」の整備の完了に伴い減額となったことなどによるものである。

⑤ 県支出金

決算額は111億3,600万円となり、構成比は3.1%、前年度に比べ10億5,800万円、8.7%の減となった。

これは、予防接種事業費収入が子宮頸がん等の定期接種化による地方交付税措置への振替に伴い減額となったことや、安心こども基金事業費収入が私立保育園整備に係る定員数の減少により減額となったことなどによるものである。

⑥ 地方交付税

決算額は81億4,300万円となり、構成比は2.2%、前年度に比べ3億5,600万円、4.2%の減となった。

これは、普通交付税が臨時財政対策債への振替額の増加により減額となったことなどによるものである。

⑦ 繰 入 金

決算額は29億4,200万円となり、構成比は0.8%、前年度に比べ2億4,300万円、7.6%の減となった。

これは、リサイクル等推進基金からの繰入金が家庭ごみ手数料徴収制度の導入により増額となったものの、財政調整基金からの繰入金が減額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表 3 のとおりである。

表 3

(単位：百万円)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
民 生 費	128,400	35.6	123,619	33.6	4,781	3.9
公 債 費	55,925	15.5	56,846	15.5	△ 921	△ 1.6
土 木 費	41,688	11.5	40,307	11.0	1,381	3.4
商 工 費	32,280	8.9	41,969	11.4	△ 9,689	△ 23.1
総 務 費	31,082	8.6	29,291	8.0	1,791	6.1
教 育 費	28,380	7.9	29,566	8.0	△ 1,186	△ 4.0
衛 生 費	26,988	7.5	27,416	7.5	△ 428	△ 1.6
消 防 費	10,762	3.0	13,854	3.8	△ 3,092	△ 22.3
災 害 復 旧 費	-	-	510	0.1	△ 510	皆減
そ の 他	5,447	1.5	3,988	1.1	1,459	36.6
計	360,952	100.0	367,366	100.0	△ 6,414	△ 1.7

① 民 生 費

決算額は 1,284 億円となり、構成比は 35.6%、前年度に比べ 47 億 8,100 万円、3.9%の増となった。

これは、国民健康保険事業への繰出金が法定外繰出金の増額により増額となったことや、生活保護費が被保護者数の増加に伴い増額となったことなどによるものである。

② 公 債 費

決算額は 559 億 2,500 万円となり、構成比は 15.5%、前年度に比べ 9 億 2,100 万円、1.6%の減となった。

これは、利子が借入利率の低下に伴い減額となったことなどによるものである。

③ 土 木 費

決算額は 416 億 8,800 万円となり、構成比は 11.5%、前年度に比べ 13 億 8,100 万円、3.4%の増となった。

これは、市街地再開発事業への繰出金が西口再開発事業の進捗に伴い減額となったものの、道路直轄事業負担金が国道 357 号湾岸千葉地区改良の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

④ 商 工 費

決算額は 322 億 8,000 万円となり、構成比は 8.9%、前年度に比べ 96 億 8,900 万円、23.1%の減となった。

これは、企業立地促進事業費が企業立地に係る融資制度の創設により増額となったものの、中小企業資金融資預託貸付金が預託倍率の改定により減額となったことなどによるものである。

⑤ 総 務 費

決算額は 310 億 8,200 万円となり、構成比は 8.6%、前年度に比べ 17 億 9,100 万円、6.1%の増となった。

これは、財政調整基金への積立金が増額となったことや、区役所設備改修費が美浜区役所の空調設備改修工事等の実施により増額となったことなどによるものである。

⑥ 教 育 費

決算額は 283 億 8,000 万円となり、構成比は 7.9%、前年度に比べ 11 億 8,600 万円、4.0%の減となった。

これは、小・中学校校舎等改修事業費が校舎の耐震補強工事の実施箇所の増加に伴い増額となったものの、小・中学校校舎等買収事業費がおゆみ野南中学校校舎等の取得の完了に伴い減額となったことなどによるものである。

⑦ 衛 生 費

決算額は 269 億 8,800 万円となり、構成比は 7.5%、前年度に比べ 4 億 2,800 万円、1.6%の減となった。

これは、リサイクル等推進基金への積立金が家庭ごみ手数料徴収制度の導入により増額となったものの、水道事業への繰出金が水源取得に係る水資源機構への割賦負担金の繰上償還の完了に伴い減額となったことなどによるものである。

⑧ 消 防 費

決算額は 107 億 6,200 万円となり、構成比は 3.0%、前年度に比べ 30 億 9,200 万円、22.3%の減となった。

これは、共同運用消防指令センター整備事業費が「ちば消防共同指令センター」の整備の完了に伴い減額となったことなどによるものである。

⑨ 災害復旧費

前年度に比べ 5 億 1,000 万円の皆減となった。

これは、東日本大震災で被害を受けたインフラや公共施設などの復旧が完了したことによるものである。

3 一般会計の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
歳入総額	364,033	100.0	369,149	100.0	△ 5,116	△ 1.4
内 自主財源	229,217	63.0	237,771	64.4	△ 8,554	△ 3.6
訳 依存財源	134,816	37.0	131,378	35.6	3,438	2.6

① 自主財源

決算額は2,292億1,700万円となり、構成比は63.0%、前年度に比べ85億5,400万円、3.6%の減となった。

これは、市税が増額となったものの、諸収入や繰越金が減額となったことなどによるものである。

② 依存財源

決算額は1,348億1,600万円となり、構成比は37.0%、前年度に比べ34億3,800万円、2.6%の増となった。

これは、県支出金や市債が減額となったものの、国庫支出金が増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

性質別の状況は表5のとおりである。

表5

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	194,481	53.8	194,168	52.8	313	0.2
人件費	55,052	15.2	56,694	15.4	△1,642	△2.9
扶助費	83,737	23.2	80,856	22.0	2,881	3.6
公債費	55,692	15.4	56,618	15.4	△926	△1.6
投資的経費	30,454	8.5	32,674	8.9	△2,220	△6.8
普通建設(補助)事業費	13,959	3.9	12,596	3.4	1,363	10.8
普通建設(単独)事業費	16,489	4.6	19,531	5.3	△3,042	△15.6
災害復旧費	6	0.0	547	0.2	△541	△99.0
その他の経費	136,017	37.7	140,524	38.3	△4,507	△3.2
計	360,952	100.0	367,366	100.0	△6,414	△1.7

① 義務的経費

決算額は1,944億8,100万円となり、構成比は53.8%、前年度に比べ3億1,300万円、0.2%の増となった。

これは、人件費が職員給与の臨時特例による減額措置などにより16億4,200万円の減額となったものの、生活保護費や障害者介護給付等事業費などの扶助費が28億8,100万円の増額となったことなどによるものである。

② 投資的経費

決算額は304億5,400万円となり、構成比は8.5%、前年度に比べ22億2,000万円、6.8%の減となった。

これは、普通建設事業費のうち、補助事業費が小・中学校校舎等改修事業費の増額などにより13億6,300万円の増額となったものの、単独事業費が共同運用消防指令センター整備事業費の減額などにより、30億4,200万円の減額となったことなどによるものである。

③ その他の経費

決算額は1,360億1,700万円となり、構成比は37.7%、前年度に比べ45億700万円、3.2%の減となった。

これは、繰出金が国民健康保険事業などで増額となったものの、投資・出資・貸付金が中小企業資金融資預託貸付金の減額により減額となったことなどによるものである。

4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計については、歳入決算額は3,247億7,000万円、歳出決算額は3,328億7,200万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険	95,625	105,519	△ 9,894	0	△ 9,894
介護保険	53,371	52,018	1,353	0	1,353
後期高齢者医療	7,851	7,824	27	0	27
母子寡婦福祉資金貸付	355	285	70	0	70
霊園	775	775	0	0	0
農業集落排水	493	493	0	0	0
競輪	12,837	12,496	341	0	341
中央卸売市場	1,009	1,009	0	0	0
都市計画土地区画整理	435	434	1	1	0
市街地再開発	4,970	4,970	0	0	0
動物公園	1,036	1,036	0	0	0
公共用地取得	742	742	0	0	0
学校給食センター	2,372	2,372	0	0	0
公債管理	142,899	142,899	0	0	0
計	324,770	332,872	△ 8,102	1	△ 8,103

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が956億2,500万円、歳出が1,055億1,900万円となり、実質収支において98億9,400万円の不足が生じた。なお、収支不足額については、平成26年度からの繰上充用により対応した。

歳入については、国民健康保険料が223億600万円、国・県支出金が276億2,200万円、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金が261億9,000万円、一般会計からの繰入金が81億4,800万円となった。

歳出については、療養給付費が543億1,500万円、高額療養費が62億8,500万円、後期高齢者支援金が139億4,700万円、介護納付金が55億7,800万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が533億7,100万円、歳出が520億1,800万円となった。

歳入については、介護保険料が130億8,000万円、国・県支出金が175億4,700万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が148億6,500万円、一般会計からの繰入金が75億3,100万円となった。

歳出については、保険給付費が493億1,100万円、地域支援事業費が11億5,700万円、介護給付準備基金への積立金が1億7,700万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が78億5,100万円、歳出が78億2,400万円となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が68億9,700万円、一般会計からの繰入金が8億9,800万円となった。

歳出については、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金が77億8,100万円となった。

④ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ1,428億9,900万円となった。

歳入については、各会計等からの繰入金が949億9,600万円、借換債が476億5,600万円となった。

歳出については、元金が964億6,600万円、利子が178億1,500万円となった。

5 決算額状況表

(1) 各会計別決算総括表

会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳 入			
			収 入 済 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)		
一 般 会 計		389,560,836	(94,454) 364,032,995	△ 25,527,841		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	108,208,381	(60,314) 95,625,205	△ 12,583,176		
	介 護 保 険 事 業	53,859,302	(11,300) 53,370,647	△ 488,655		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,971,839	(19,473) 7,851,439	△ 120,400		
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	304,964	354,516	49,552		
	霊 園 事 業	842,104	774,732	△ 67,372		
	農 業 集 落 排 水 事 業	506,877	492,872	△ 14,005		
	競 輪 事 業	13,006,861	12,836,825	△ 170,036		
	中 央 卸 売 市 場 事 業	1,039,412	1,009,059	△ 30,353		
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	497,787	435,688	△ 62,099		
	市 街 地 再 開 発 事 業	5,113,885	4,970,173	△ 143,712		
	動 物 公 園 事 業	1,050,116	1,035,866	△ 14,250		
	公 共 用 地 取 得 事 業	742,207	742,206	△ 1		
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	2,415,089	(133) 2,372,277	△ 42,812		
	公 債 管 理	143,676,695	142,899,087	△ 777,608		
小 計		339,235,519	(91,220) 324,770,593	△ 14,464,926		
計		728,796,355	(185,674) 688,803,588	△ 39,992,767		
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 収 支	収 入	19,014,652	17,312,778	△ 1,701,874
		支 出	18,800,743			
	資 本 的 収 支	収 入	1,797,426	1,620,083	△ 177,343	
		支 出	3,291,772			
	下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	収 入	22,875,006	22,439,925	△ 435,081
			支 出	21,994,598		
		資 本 的 収 支	収 入	15,477,230	11,699,196	△ 3,778,034
			支 出	25,305,174		
	水 道 事 業	収 益 的 収 支	収 入	1,989,198	1,933,209	△ 55,989
			支 出	1,952,440		
		資 本 的 収 支	収 入	1,389,142	1,347,759	△ 41,383
			支 出	2,197,577		

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予 算 に 対 する 収 入 の 割 合	予 算 に 対 する 支 出 の 割 合
支 出 済 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)			
360,951,807	14,221,311	14,387,718	3,081,188	% 93.4	% 92.7
105,519,038	—	2,689,343	△ 9,893,833	88.4	97.5
52,018,041	—	1,841,261	1,352,606	99.1	96.6
7,824,491	—	147,348	26,948	98.5	98.2
284,731	—	20,233	69,785	116.2	93.4
774,732	—	67,372	—	92.0	92.0
492,872	—	14,005	—	97.2	97.2
12,495,862	—	510,999	340,963	98.7	96.1
1,009,059	—	30,353	—	97.1	97.1
434,328	6,000	57,459	1,360	87.5	87.3
4,970,173	—	143,712	—	97.2	97.2
1,035,866	—	14,250	—	98.6	98.6
742,206	—	1	—	100.0	100.0
2,372,277	—	42,812	—	98.2	98.2
142,899,087	—	777,608	—	99.5	99.5
332,872,764	6,000	6,356,755	△ 8,102,171	95.7	98.1
693,824,571	14,227,311	20,744,473	△ 5,020,983	94.5	95.2
				91.0	
18,357,491	—	443,252	△ 1,044,713		97.6
				90.1	
3,122,728	76,044	93,000	△ 1,502,645		94.9
				98.1	
20,927,215	—	1,067,383	1,512,710		95.1
				75.6	
21,767,567	2,696,551	841,056	△ 10,068,371		86.0
				97.2	
1,895,813	—	56,627	37,396		97.1
				97.0	
2,148,280	—	49,297	△ 800,521		97.8

(2) 一般会計歳入歳出決算額表

(歳入)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	予 算 現 額 (A)
1 市 税	170,500,000	860,000	—	171,360,000
2 地 方 譲 与 税	2,732,001	—	—	2,732,001
3 利 子 割 交 付 金	308,000	—	—	308,000
4 配 当 割 交 付 金	298,000	—	—	298,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	—	—	65,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,963,000	—	—	8,963,000
7 ゴルフ場利用税交付金	151,000	—	—	151,000
8 特別地方消費税交付金	1	—	—	1
9 自動車取得税交付金	885,000	—	—	885,000
10 軽油引取税交付金	5,055,000	—	—	5,055,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,000	—	—	32,000
12 地 方 特 例 交 付 金	620,000	—	—	620,000
13 地 方 交 付 税	5,900,000	—	—	5,900,000
14 交通安全対策特別交付金	322,000	—	—	322,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	4,092,220	—	—	4,092,220
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,687,062	—	—	8,687,062
17 国 庫 支 出 金	51,165,892	11,174,940	3,825,163	66,165,995
18 県 支 出 金	11,535,705	691,680	91,213	12,318,598
19 財 産 収 入	2,526,564	1,867	—	2,528,431
20 寄 附 金	108,002	29,168	—	137,170
21 繰 入 金	6,976,185	—	—	6,976,185
22 繰 越 金	1	1,212,259	570,318	1,782,578
23 諸 収 入	38,453,501	51,147	205,181	38,709,829
24 市 債	40,123,866	5,208,800	6,139,100	51,471,766
計	359,500,000	19,229,861	10,830,975	389,560,836

(注) 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

(単位：千円)

調 定 額	収 入 済 額 (B)	(B)-(A)	予算に 対する 収入の 割合	調定に 対する 収入の 割合	不納欠損額	収入未済額
181,952,388	(87,011) 172,107,793	747,793	100.4	94.6	1,342,832	8,588,774
2,647,862	2,647,862	△ 84,139	96.9	100.0	—	—
306,579	306,579	△ 1,421	99.5	100.0	—	—
586,263	586,263	288,263	196.7	100.0	—	—
1,080,639	1,080,639	1,015,639	1,662.5	100.0	—	—
9,164,037	9,164,037	201,037	102.2	100.0	—	—
148,658	148,658	△ 2,342	98.4	100.0	—	—
—	—	△ 1	—	—	—	—
1,128,797	1,128,797	243,797	127.5	100.0	—	—
4,992,687	4,992,687	△ 62,313	98.8	100.0	—	—
29,035	29,035	△ 2,965	90.7	100.0	—	—
630,568	630,568	10,568	101.7	100.0	—	—
8,142,838	8,142,838	2,242,838	138.0	100.0	—	—
289,527	289,527	△ 32,473	89.9	100.0	—	—
4,254,765	(532) 4,006,189	△ 86,031	97.9	94.2	14,768	234,340
8,355,792	(5,998) 7,994,165	△ 692,897	92.0	95.7	27,534	340,091
54,557,920	54,557,920	△ 11,608,075	82.5	100.0	—	—
11,135,629	11,135,629	△ 1,182,969	90.4	100.0	—	—
1,788,388	1,782,929	△ 745,502	70.5	99.7	—	5,459
150,657	150,657	13,487	109.8	100.0	—	—
2,942,364	2,942,364	△ 4,033,821	42.2	100.0	—	—
1,782,578	1,782,578	0	100.0	100.0	—	—
39,297,863	(913) 38,450,314	△ 259,515	99.3	97.8	34,784	813,678
39,974,967	39,974,967	△ 11,496,799	77.7	100.0	—	—
375,340,801	(94,454) 364,032,995	△ 25,527,841	93.4	97.0	1,419,918	9,982,342

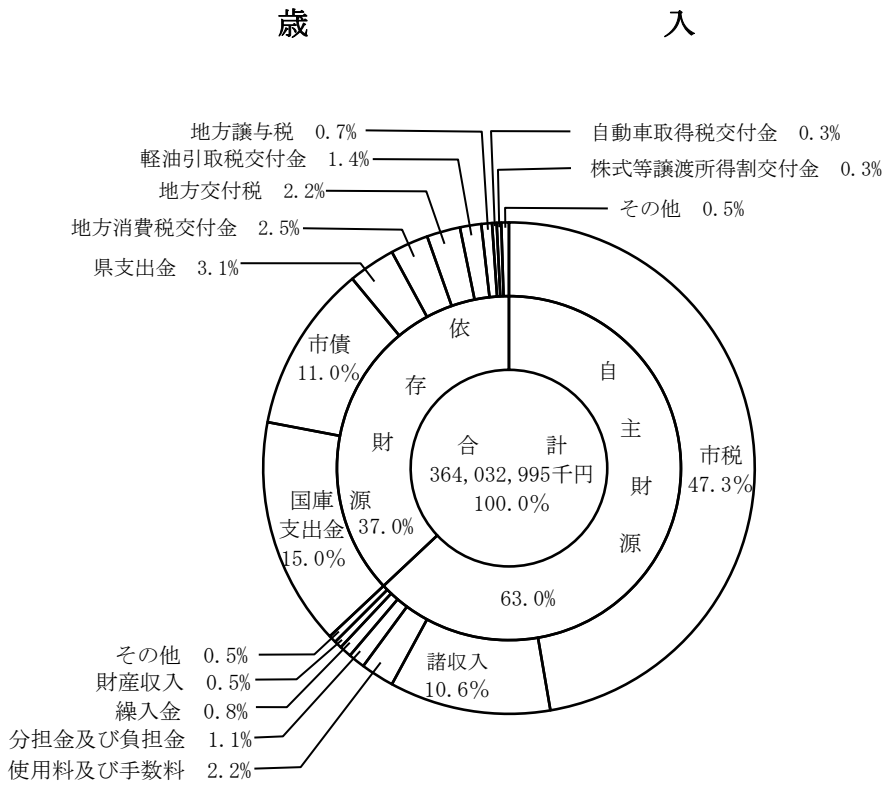
(歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,431,734	△ 40,209	—
2 総 務 費	30,240,836	1,807,764	19,000
3 民 生 費	130,045,704	9,565,776	384,864
4 衛 生 費	27,691,159	△ 48,835	202,264
5 労 働 費	323,698	△ 6,069	—
6 農 林 水 産 業 費	1,671,875	△ 36,323	—
7 商 工 費	32,426,719	159,350	—
8 土 木 費	41,297,645	1,445,000	3,942,304
9 消 防 費	11,295,641	△ 300,473	—
10 教 育 費	24,234,356	6,683,880	6,282,543
11 公 債 費	56,306,330	—	—
12 諸 支 出 金	2,234,303	—	—
13 予 備 費	300,000	—	—
計	359,500,000	19,229,861	10,830,975

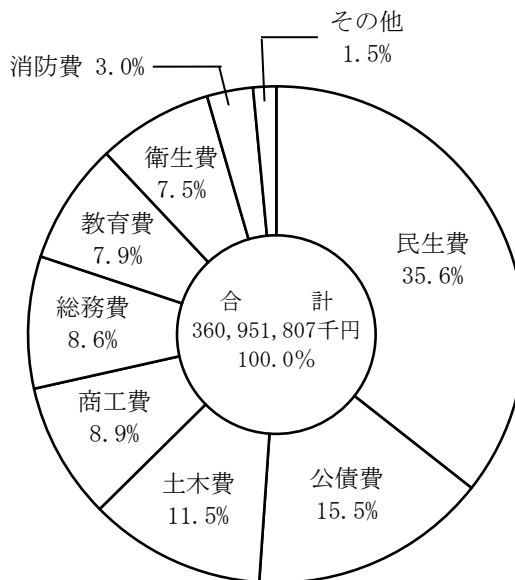
(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
—	1,391,525	1,309,546	94.1%	—	81,979
182,000	32,249,600	31,082,448	96.4	32,000	1,135,152
—	139,996,344	128,400,260	91.7	4,259,962	7,336,122
60,000	27,904,588	26,987,718	96.7	—	916,870
—	317,629	309,150	97.3	—	8,479
6,087	1,641,639	1,610,821	98.1	—	30,818
—	32,586,069	32,279,700	99.1	—	306,369
—	46,684,949	41,687,908	89.3	3,101,985	1,895,056
—	10,995,168	10,762,507	97.9	—	232,661
—	37,200,779	28,379,994	76.3	6,827,364	1,993,421
—	56,306,330	55,924,866	99.3	—	381,464
—	2,234,303	2,216,889	99.2	—	17,414
△ 248,087	51,913	—	—	—	51,913
	389,560,836	360,951,807	92.7	14,221,311	14,387,718

(3) 一般会計決算構成割合表



歳 出 (目的別)



(4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	364,032,995
2 歳 出	総 額	360,951,807
3 歳 入	歳 出 差 引 額	3,081,188
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	6,319
	(2) 繰越明許費繰越額	290,793
	(3) 事故繰越し繰越額	437
	計	297,549
5 実 質	収 支 額	2,783,639

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		平成 25 年 度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	229,216,989	63.0%
	市 税	172,107,793	47.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,006,189	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,994,165	2.2
	財 産 収 入	1,782,929	0.5
	寄 附 金	150,657	0.0
	繰 入 金	2,942,364	0.8
	繰 越 金	1,782,578	0.5
	諸 収 入	38,450,314	10.6
依 存 財 源	国から交付されるもの	66,297,750	18.2
	国 庫 支 出 金	54,557,920	15.0
	地 方 譲 与 税	2,647,862	0.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,035	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	630,568	0.2
	地 方 交 付 税	8,142,838	2.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	289,527	0.1
	県から交付されるもの	28,543,289	7.8
	県 支 出 金	11,135,629	3.1
	利 子 割 交 付 金	306,579	0.1
	配 当 割 交 付 金	586,263	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,080,639	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,164,037	2.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	148,658	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,128,797	0.3
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,992,687	1.4
市 債	39,974,967	11.0	
小 計	134,816,006	37.0	
計	364,032,995	100.0	

(単位：千円)

平成 24 年度		対前年度増減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
237,770,627	64.4%	△ 8,553,638	△ 3.6%
168,968,174	45.8	3,139,619	1.9
3,777,083	1.0	229,106	6.1
7,464,832	2.0	529,333	7.1
1,711,916	0.5	71,013	4.1
18,191	0.0	132,466	728.2
3,185,186	0.9	△ 242,822	△ 7.6
3,112,634	0.8	△ 1,330,056	△ 42.7
49,532,611	13.4	△ 11,082,297	△ 22.4
62,841,942	17.0	3,455,808	5.5
50,645,229	13.7	3,912,691	7.7
2,731,026	0.7	△ 83,164	△ 3.0
30,558	0.0	△ 1,523	△ 5.0
625,654	0.2	4,914	0.8
8,499,192	2.3	△ 356,354	△ 4.2
310,283	0.1	△ 20,756	△ 6.7
28,107,426	7.6	435,863	1.6
12,193,825	3.3	△ 1,058,196	△ 8.7
308,257	0.1	△ 1,678	△ 0.5
346,948	0.1	239,315	69.0
101,408	0.0	979,231	965.6
9,242,809	2.5	△ 78,772	△ 0.9
149,855	0.0	△ 1,197	△ 0.8
—	—	—	—
755,124	0.2	373,673	49.5
5,009,200	1.4	△ 16,513	△ 0.3
40,429,067	11.0	△ 454,100	△ 1.1
131,378,435	35.6	3,437,571	2.6
369,149,062	100.0	△ 5,116,067	△ 1.4

(6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	平成 25 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,309,546	0.4%
2 総 務 費	31,082,448	8.6
3 民 生 費	128,400,260	35.6
4 衛 生 費	26,987,718	7.5
5 労 働 費	309,150	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,610,821	0.4
7 商 工 費	32,279,700	8.9
8 土 木 費	41,687,908	11.5
9 消 防 費	10,762,507	3.0
10 教 育 費	28,379,994	7.9
11 公 債 費	55,924,866	15.5
12 諸 支 出 金	2,216,889	0.6
13 予 備 費	—	—
14 災 害 復 旧 費	—	—
計	360,951,807	100.0

(単位：千円)

平成 24 年 度		対 前 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1,344,992	0.4%	△ 35,446	△ 2.6%
29,290,658	8.0	1,791,790	6.1
123,619,309	33.6	4,780,951	3.9
27,416,098	7.5	△ 428,380	△ 1.6
304,490	0.1	4,660	1.5
1,615,551	0.4	△ 4,730	△ 0.3
41,969,503	11.4	△ 9,689,803	△ 23.1
40,307,084	11.0	1,380,824	3.4
13,853,955	3.8	△ 3,091,448	△ 22.3
29,565,652	8.0	△ 1,185,658	△ 4.0
56,845,688	15.5	△ 920,822	△ 1.6
723,391	0.2	1,493,498	206.5
—	—	—	—
510,113	0.1	△ 510,113	△ 100.0
367,366,484	100.0	△ 6,414,677	△ 1.7

(7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		平成 25 年 度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	55,051,179	15.2 %
	扶 助 費	83,737,109	23.2
	公 債 費	55,692,446	15.4
	小 計	194,480,734	53.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	30,448,586	8.5
	補 助 事 業 費	13,958,855	3.9
	単 独 事 業 費	16,489,731	4.6
	災 害 復 旧 事 業 費	5,712	0.0
	小 計	30,454,298	8.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	42,882,765	11.9
	維 持 補 修 費	6,970,502	1.9
	補 助 費 等	26,271,508	7.3
	積 立 金	2,607,849	0.7
	投資及び出資金・貸付金	29,855,069	8.3
	繰 出 金	27,429,082	7.6
	小 計	136,016,775	37.7
計		360,951,807	100.0

(単位：千円)

平成 24 年 度		対 前 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
56,694,144	15.4 %	△ 1,642,965	△ 2.9 %
80,855,863	22.0	2,881,246	3.6
56,618,491	15.4	△ 926,045	△ 1.6
194,168,498	52.8	312,236	0.2
32,126,930	8.7	△ 1,678,344	△ 5.2
12,595,903	3.4	1,362,952	10.8
19,531,027	5.3	△ 3,041,296	△ 15.6
546,847	0.2	△ 541,135	△ 99.0
32,673,777	8.9	△ 2,219,479	△ 6.8
41,139,623	11.2	1,743,142	4.2
6,583,030	1.8	387,472	5.9
26,462,334	7.2	△ 190,826	△ 0.7
1,416,874	0.4	1,190,975	84.1
39,494,670	10.8	△ 9,639,601	△ 24.4
25,427,678	6.9	2,001,404	7.9
140,524,209	38.3	△ 4,507,434	△ 3.2
367,366,484	100.0	△ 6,414,677	△ 1.7

(8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		平成 24 年度 末 現 在 高 (A)	平成 25 年度 発 行 額 (B)
一 般 会 計		721,057,159	39,974,967
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	105,543	—
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,647,482	43,036
	農 業 集 落 排 水 事 業	4,841,829	—
	中 央 卸 売 市 場 事 業	1,891,857	12,000
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	1,936,868	78,000
	霊 園 事 業	191,000	36,000
	市 街 地 再 開 発 事 業	16,012,372	299,000
	動 物 公 園 事 業	587,673	9,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	7,971,102	—
	公 債 管 理	—	47,656,200
	計	35,185,726	48,133,236
企 業 会 計	病 院 事 業	20,889,227	1,392,000
	下 水 道 事 業	260,935,298	8,954,600
	水 道 事 業	20,048,648	943,000
	計	301,873,173	11,289,600
合 計		1,058,116,058	99,397,803

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額106,941,352千円は含まない。

(単位：千円)

平成25年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
44,879,196	10,806,846	55,686,042	716,152,930
52,771	—	52,771	52,772
—	—	—	1,690,518
249,355	103,610	352,965	4,592,474
273,971	35,044	309,015	1,629,886
179,851	29,615	209,466	1,835,017
—	875	875	227,000
1,924,006	198,150	2,122,156	14,387,366
73,757	8,753	82,510	522,916
617,684	124,522	742,206	7,353,418
47,656,200	246,630	47,902,830	—
51,027,595	747,199	51,774,794	32,291,367
1,359,971	367,993	1,727,964	20,921,256
14,263,551	5,480,206	19,743,757	255,626,347
680,236	413,145	1,093,381	20,311,412
16,303,758	6,261,344	22,565,102	296,859,015
112,210,549	17,815,389	130,025,938	1,045,303,312

(9) 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	平成25年度決算額		平成26年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
新統合ネットワークシステム構築・運用管理	—	417,174	—
統合サーバ構築・運用	—	11,797	230,542
統合サーバ構築プロジェクト管理	—	6,940	—
第3次CHAINS構築・運用管理	—	231,231	3,283,937
第1期(業務共通、介護、税)システム開発・保守	4,292,535	—	4,292,535
都市型CATV幹線整備費補助	—	31,706	33,870
産業関連表作成	6,065	—	6,065
公会計業務支援システム整備	6,529	—	6,529
ちば電子申請システム利用料	—	1,220	2,510
ちば電子調達システム利用料	—	16,100	33,272
市役所コールセンター運用管理	—	69,090	215,824
資産データベース整備	—	7,418	18,752
市税滞納管理システム開発・運用管理	—	8,799	29,328
戸籍事務電子化	—	65,615	1,282,295
千葉ポートアリーナ改修	—	259,350	—
地域課題解決ソリューション運営管理	53,784	—	53,784
一 保育システム改修	104,700	—	104,700
少年自然の家PFI特定事業	—	812,650	4,963,342
般 上水道給水装置設置等資金利子補給	1,398	857	1,398
新指定袋保管・管理・配送	119,680	—	119,680
会 粗大ごみ収集運搬(中央・美浜・花見川・稲毛区)	180,600	52,360	207,019
最終処分場長期責任型運営維持管理	—	421,345	4,247,681
清掃工場長期責任型運営維持管理	—	2,751,478	15,278,466
計 勤労者福祉施設取得費(勤労者総合福祉センター)	—	59,000	—
農業近代化資金利子補給	6,195	889	7,413
農業経営基盤強化資金利子補給等	—	—	—
土地改良・土地基盤整備事業費	—	40,992	70,000
消費生活センター・計量検査所複合施設 PFI特定事業	—	63,198	1,509,491
千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	900,000
LED道路照明灯賃借料	738,245	—	738,245
南部蘇我土地区画整理事業費補助	—	—	350,000
道路・街路整備費	—	64,470	902,569
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	3,727,821
千葉マリスタジアム人工芝・観客席賃借料	192,350	61,684	448,022
住宅建築資金等利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	3,056	1,860	13,108
小・中学校用地購入費・建設費	—	212,070	420,820
学校給食センターPFI特定事業	—	1,187,673	10,877,938
指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	11,250,642	7,529,781	15,703,578
公共施設整備費(都市整備公社に依頼分)	—	4,168,602	23,767,169
一 般 会 計 合 計	16,955,779	18,655,349	93,847,703

(単位：千円)

事 項		平成25年度決算額		平成26年度以降
		新規設定	支出額	支出予定額
特別会計	介護保険事業	—	4,544	—
	農業集落排水事業	—	7	4
	競輪事業	—	441,000	976,800
	市街地再開発事業	—	1,374,213	—
	特 別 会 計 合 計	—	1,819,764	976,804
企業会計	病院事業	7,957	927,856	7,957
	下水道事業	12,819,406	2,667,287	13,195,314
	水道事業	—	818,013	1,477,490
	企 業 会 計 合 計	12,827,363	4,413,156	14,680,761
総 合 計		29,783,142	24,888,269	109,505,268

(注) 平成26年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成25年度末時点の利率による。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	0.83	18.4	248.0
平成24年度	—	2.59	19.5	261.1
増減	—	△ 1.76	△ 1.1	△ 13.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「—」を記載している。

資金不足比率

(単位：%)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	中央卸売市場事業	動物公園事業
平成25年度	—	—	—	—	—	—
平成24年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

(注) 資金不足比率が算定されないため、「—」を記載している。